



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL <https://aiiai-group.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）貞松 成
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
 半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	12,832	86.6	1,431	96.4	717	85.1	733	108.5	338	36.7
2026年3月期中間期	6,877	14.0	728	21.6	387	58.5	352	68.6	247	33.0

（注1）包括利益 2027年3月期中間期 340百万円（3.1%） 2026年3月期中間期 330百万円（△36.9%）

（注2）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	51.98	51.88
2026年3月期中間期	37.67	37.47

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	27,265	3,645	13.3
2026年3月期	26,907	3,246	12.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 3,639百万円 2026年3月期 3,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注2）配当予想の修正については、本日（2026年10月30日）付で開示いたしました「配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	30,000	105.0	3,500	96.2	2,000	80.9	2,000	114.2	1,100	169.13

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）連結業績予想の修正については、本日（2026年10月30日）付で開示いたしました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) ハッピー株式会社、株式会社アイリス、株式会社ハピネスカムズ

除外 2社 (社名) ぽこころ株式会社、株式会社きららグループホールディングス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	6,766,384株	2026年3月期	6,690,762株
2027年3月期中間期	208,626株	2026年3月期	208,626株
2027年3月期中間期	6,503,742株	2026年3月期中間期	6,563,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動を注視する必要があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境として、厚生労働省が2026年6月に発表した人口動態統計月報年計（概数）の概況によれば、2025年の出生数は671,236人と前年の686,173人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録しております。一方で、女性の就業率の上昇を背景に、都市部における保育園利用ニーズは当面底堅く推移すると見込まれます。政府は、2025年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、「こども誰でも通園制度」の本格実施による子育てしやすい環境整備、保育士の処遇改善や人材確保による保育の質の向上を示しており、国策としての少子化対策は一層強化されております。

このような状況の中、当社グループは、東京都、千葉県、神奈川県及び大阪府ほか主要都市圏で認可保育施設（AIAI NURSERY及び雲母保育園）が提供する「保育」、多機能型事業所AIAI PLUS（AIAI RESTを含む）、ハビー、ILIS CLUB及びディグ・スマイル並びに保育所等訪問支援AIAI VISITが提供する「療育」、子会社である株式会社CHaiLDが提供する「教育」の3つの「育」を一体的に提供する「AIAI三育圏」を展開しております。

当社は2026年2月27日付で、当社の連結子会社であるAIAI Inclusive株式会社を通じて株式会社きららグループホールディングス（以下「KGH社」といいます。）の全株式を取得し、KGH社及びその子会社で子育て支援事業を営む株式会社モード・プランニング・ジャパン（以下「MPJ社」といいます。）を連結子会社としております。なお、2026年5月1日付で、MPJ社を存続会社、KGH社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、KGH社を連結の範囲から除外しております。

また、当社は2026年9月1日付でハビー株式会社（以下「ハビー社」といいます。）の全株式を取得し、ハビー社並びにその子会社である株式会社アイリス及び株式会社ハピネスカムズを連結子会社としております。

当中間連結会計期間においては、認可保育所4施設を新規開設したほか、ハビー社の子会社化により多機能型事業所71施設及び相談支援事業所2施設が加わっております。この結果、当中間連結会計期間末時点における当社グループの運営施設数は、認可保育所158施設（東京都51施設、神奈川県20施設、千葉県66施設、大阪府9施設、その他12施設）、認証保育所10施設、多機能型事業所92施設、保育所等訪問支援事業所1施設、相談支援事業所2施設、その他2施設の計265施設となりました。

なお、KGH社及びMPJ社については、みなし取得日を2026年2月28日として連結会計処理を行っており、両社の損益は当中間連結会計期間より連結損益計算書に反映しております。このため、前中間連結会計期間には両社の業績は含まれておりません。

また、ハビー社ほか2社については、みなし取得日を2026年9月30日として連結会計処理を行っており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は12,832,442千円（前年同期比86.6%増）、営業利益は717,536千円（同85.1%増）、経常利益は733,852千円（同108.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は338,095千円（同36.7%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は27,265,277千円(前連結会計年度末比358,261千円増)となりました。

流動資産につきましては5,413,063千円(同2,234,702千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,056,180千円、売掛金及び契約資産の減少342,199千円等によるものです。

固定資産につきましては21,852,213千円(同2,592,963千円増)となりました。これは主に、のれんの増加1,207,827千円、有形固定資産の増加568,598千円、繰延税金資産の増加526,666千円等によるものです。

(負債の部)

負債は23,619,437千円(同40,723千円減)となりました。

流動負債につきましては7,162,386千円(同2,535,983千円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済1,200,000千円、1年内返済予定の長期借入金の返済1,268,852千円等によるものです。

固定負債につきましては16,457,051千円(同2,495,259千円増)となりました。これは主に、長期借入金の増加2,199,565千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては3,645,839千円(同398,985千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加338,095千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は2,048,893千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,844,989千円(前年同期比85.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益733,452千円、減価償却費501,629千円、売上債権の減少額1,071,948千円、法人税等の支払額428,252千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,626,106千円(前年同期は153,763千円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,055,077千円、有形固定資産の取得による支出391,287千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は275,063千円(前年同期は1,479,055千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,664,000千円があった一方、短期借入金の純減少額1,200,000千円、長期借入金の返済による支出2,733,286千円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2026年5月8日に公表した予想数値を修正いたしました。詳細は、本日付で開示いたしました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、配当予想につきましては、本日付で開示いたしました「配当予想の修正(初配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,105,074	2,048,893
売掛金及び契約資産	2,717,900	2,375,701
棚卸資産	144,252	238,736
前払費用	505,671	531,650
未収入金	88,654	129,469
その他	86,212	90,591
貸倒引当金	—	△1,979
流動資産合計	7,647,766	5,413,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,281,424	7,979,326
工具、器具及び備品(純額)	401,048	411,925
リース資産(純額)	110,916	108,968
建設仮勘定	296,930	139,183
その他(純額)	133,231	152,744
有形固定資産合計	8,223,551	8,792,149
無形固定資産		
のれん	8,219,353	9,427,180
その他	6,390	13,828
無形固定資産合計	8,225,743	9,441,008
投資その他の資産		
投資有価証券	841,189	846,900
敷金及び保証金	1,190,238	1,332,000
繰延税金資産	457,839	984,505
その他	362,686	500,229
貸倒引当金	△42,000	△44,580
投資その他の資産合計	2,809,954	3,619,055
固定資産合計	19,259,249	21,852,213
資産合計	26,907,015	27,265,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,100,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	3,598,949	2,330,097
リース債務	10,841	8,090
未払法人税等	409,764	349,275
未払金	353,870	426,764
未払費用	1,176,886	957,042
賞与引当金	633,854	607,449
その他	414,201	583,665
流動負債合計	9,698,369	7,162,386
固定負債		
長期借入金	12,724,705	14,924,271
繰延税金負債	102,941	174,161
リース債務	105,821	105,646
退職給付に係る負債	116,377	120,912
資産除去債務	890,890	1,115,113
その他	21,055	16,946
固定負債合計	13,961,792	16,457,051
負債合計	23,660,161	23,619,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,087	51,836
資本剰余金	1,836,748	1,862,497
利益剰余金	1,252,235	1,590,331
自己株式	△291,688	△291,688
株主資本合計	2,823,383	3,212,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,764	425,674
退職給付に係る調整累計額	1,706	700
その他の包括利益累計額合計	423,471	426,374
新株予約権	—	6,487
純資産合計	3,246,854	3,645,839
負債純資産合計	26,907,015	27,265,277

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	6,877,130	12,832,442
売上原価	5,715,676	10,479,099
売上総利益	1,161,454	2,353,343
販売費及び一般管理費	773,764	1,635,806
営業利益	387,689	717,536
営業外収益		
補助金収入	—	184,218
雑収入	5,595	20,288
その他	2,782	8,696
営業外収益合計	8,378	213,203
営業外費用		
支払利息	39,128	163,945
支払手数料	2,155	29,370
その他	2,778	3,570
営業外費用合計	44,062	196,886
経常利益	352,005	733,852
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	2,618
短期売買利益受贈益	11	—
特別利益合計	11	2,618
特別損失		
固定資産除売却損	6,938	3,018
特別損失合計	6,938	3,018
税金等調整前中間純利益	345,078	733,452
法人税、住民税及び事業税	131,968	329,492
法人税等調整額	△34,205	65,865
法人税等合計	97,763	395,357
中間純利益	247,314	338,095
親会社株主に帰属する中間純利益	247,314	338,095

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	247,314	338,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,650	3,910
退職給付に係る調整額	△275	△1,006
その他の包括利益合計	83,374	2,903
中間包括利益	330,689	340,999
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	330,689	340,999

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	345,078	733,452
減価償却費	319,306	501,629
のれん償却額	21,987	212,640
補助金収入	—	△184,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123,395	△114,003
支払利息	39,128	163,945
短期売買利益受贈益	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	652,916	1,071,948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△96,451	△94,483
未払費用の増減額 (△は減少)	△551,685	△262,355
その他	74,139	101,083
小計	927,804	2,129,639
利息及び配当金の受取額	2,782	8,696
利息の支払額	△39,100	△165,947
法人税等の支払額	△140,175	△428,252
法人税等の還付額	5,212	36,909
補助金の受取額	239,581	263,944
短期売買利益の受取額	11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,116	1,844,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,586	△391,287
投資有価証券の取得による支出	△54,283	—
関係会社株式の取得による支出	—	△121,641
敷金及び保証金の差入による支出	△25,291	△22,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,847	△3,055,077
その他	1,245	△35,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,763	△3,626,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△912,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	370,000	3,664,000
長期借入金の返済による支出	△642,359	△2,733,286
自己株式の取得による支出	△291,400	—
リース債務の返済による支出	△3,295	△5,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,479,055	△275,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636,702	△2,056,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,970	4,105,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,710,267	2,048,893

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループはチャイルドケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社グループはチャイルドケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月24日開催の取締役会において、ハビー株式会社(以下「対象会社」といいます。)の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で対象会社の株主と当社との間で株式譲渡契約を締結し、2026年9月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ハビー株式会社

事業の内容：児童福祉法に基づく多機能事業所(児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、保育所等訪問支援事業所)、及び相談支援事業所の運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、保育・療育・教育の3つの「育」を一体的に提供する「A I A I 三育圏」の取り組みを推進しております。

「A I A I 三育圏」とは、当社グループが展開する AIAI NURSERY及び子会社の株式会社モード・プランニング・ジャパンが提供する「保育」、AIAI PLUS 及び AIAI VISIT が提供する「療育」、子会社である株式会社CHaiLD が提供する「教育」の3つの事業のシナジー効果を最大化させる取り組みです。保育、療育、教育の各事業が互いに補完し合い、より多様な子どもとその保護者へのサポートを実現します。

現在当社グループでは、スピードと効率性を重視し、M&A による規模の拡大を重要な戦略として掲げており療育領域において全国的な拠点網や専門人材、運営ノウハウ及び地域ネットワークを有する対象会社を当社グループに迎え入れることにより当社グループの企業価値の向上を見込んでおります。

③ 企業結合日

株式取得日 2026年9月1日

みなし取得日 2026年9月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書において被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,229,596千円
取得原価		3,229,596

(注) 取得の対価については、株式譲渡契約に基づく価格調整を反映させた金額であります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 81,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,420,467千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,218,259千円
固定資産	1,308,496
資産合計	2,526,755
流動負債	228,118千円
固定負債	489,508
負債合計	717,626

(重要な後発事象の注記)

共通支配下の取引等

当社は、2026年8月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社モード・プランニング・ジャパン（以下「MPJ社」といいます。）が、会社分割（吸収分割）によりMPJ社の有料職業紹介事業及び人材派遣事業（以下「当該事業」といいます。）を、同じく当社連結子会社である株式会社 CHaiLD（以下「CHaiLD社」といいます。）へ承継することを決議いたしました。MPJ社とCHaiLD社とは、当該決議に基づき同日付で会社分割契約書を締結し、2026年10月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 MPJ社の有料職業紹介事業及び人材派遣事業
事業の内容 有料職業紹介及び人材派遣

② 企業結合日

2026年10月1日

③ 企業結合の法的形式

MPJ社を吸収分割会社とし、CHaiLD社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

現行体制では、労働者派遣の仕組み上、当該事業で雇用する労働者を MPJ社 の保育施設等に派遣することができず、グループ内の人材需要への対応に制約があります。

本吸収分割は、当該事業を CHaiLD社 へ移管し、派遣元法人と派遣先法人を分離することで、関係法令を遵守しつつ、MPJ社 及びグループ各社の人材需要に柔軟に対応できる体制を構築することを目的とするものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。